

040

大規模災害を経験した3県3紙の 知見を結集した「おみやげ防災」

取組主体

株式会社福島民報社/株式会社神戸新聞社/株式会社熊本日日新聞社

従業員数

想定災害

実施地域

304人/711人/440人

全般

福島県/兵庫県/熊本県

- 大規模な自然災害を経験した福島県、兵庫県、熊本県の3つの地方新聞社が、防災意識の向上を目指し、各社の持つ防災・減災の知見を「土産袋」にまとめて県内外の生活者に発信している。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

自然災害に遭った地方新聞社の知見を発信し、防災意識の啓発を図る

- 阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震を経験した地方新聞3社では、地元を長年取材し、復興支援事業を展開する地方新聞社だからこそ伝えられる情報の発信に取り組んでいる。
- 大災害を経験した県民は、他の地域より防災への意識が高くあるべきで、その経験や知見は広く伝えることが将来の減災につながると考えた株式会社福島民報社、株式会社神戸新聞社、株式会社熊本日日新聞社の3社は、意識の再啓発と知見の輸出を目的に、3社共同での取組を検討した。
- 令和2年1月の各紙では3社で連携し、「あの日の経験で、これからいくつの命を守れるだろうか（福島民報）」「命を守る情報に、県境があってはいけない（神戸新聞）」「知らなかった、という被害を無くしたい（熊本日日新聞）」のキャッチコピーを用い、県民読者に情報発信を行った。

大災害を経験した知見を県産品と捉え、「土産袋」として県外へ輸出

- 3社は、防災・減災に向けた情報（県民知見）も県産品の1つと捉え、菓子や民芸品等と一緒に持ち帰ってもらいたいと考え、「土産袋」に情報を印刷することを考案した。
- 単なる新聞風デザインと捉えられないように、「手遅れにならないように、手土産にしました」（福島民報）、「いつか命を救う、神戸土産です」（神戸新聞）、「全国に必要な、熊本土産です」（熊本日日新聞）というメッセージも記載し、地方新聞社が持つ防災・減災情報を、読者に限らず幅広く受け取ってもらえる構造にした。かつ、大型の紙袋であるため、保存性が高く、家庭で継続的に使われることが期待される。
- 当初は来県した観光客に渡し、知見をお土産として持って帰ってもらうことを企画したが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い配布を一次延期した。その後、阪神・淡路大震災から26年の令和3年1月17日にJR新神戸駅（神戸市）等で、東日本大震災から10年の同年3月11日にはJR福島駅（福島市）等で、熊本地震から5年の同年4月14日には城彩苑（熊本市）で配布を実施した。それぞれの配布日には15段広告を掲載し、多くの人に渡すことができた。



「おみやげ防災」（土産紙袋）の外観



KOBE MIYAGE FUKUSHIMA MIYAGE KUMAMOTO MIYAGE

神戸市で配布された
「KOBE MIYAGE」

福島市で配布された
「FUKUSHIMA MIYAGE」

熊本市で配布された
「KUMAMOTO MIYAGE」

2 取組の平時における利活用の状況や防災・減災以外の効果

- 自然災害を経験した福島、兵庫、熊本の3県3紙が共同したことで、互いの地域特性を共有、理解しながら、共通した啓発施策を検討、実施する機会となった。

3 現状の課題・今後の展開等

- 大災害を経験した3県の被災者でも時間が経つと忘れ、かつ次世代への継承も先細りとなることが課題であると認識している。子どもから高齢者までの多世代が、地域住民として、防災への高い意識を持ち続けられるよう、阪神・淡路大震災の1月17日、東日本大震災の3月11日、熊本地震の4月14日以外での、継続的な啓発活動が必要だと考えている。

担当者の声

- 福島民報社**
東日本大震災から8年半が経った令和元年10月に発生した東日本台風と記録的大雨により、福島県内では直接死32人、関連死6人の、合わせて38人の尊い命が奪われました。大災害の中、命を守るため住民はどう行動したかを袋に記しました。災害時の行動に活かしてほしいと思います。
- 神戸新聞社**
被災した地元紙だから発信できる「生の防災知見」という価値のある情報を、全国に届けようと始まったこの企画。震災から復興した神戸のまちを体験された人が、お土産と一緒に防災知見を全国各地に届けていただければ嬉しいです。コロナ禍の今だからこそ、いつ起こるかわからない災害に備えてほしいと思います。
- 熊本日日新聞社**
熊本地震では最大震度7の揺れと、その後も続く余震によって、多くの人々が被災し、長期的な避難を余儀なくされました。熊本ではその中で、要支援者や子どもたちに対する配慮、また避難所での過ごし方について、様々な知見を積み上げました。このお土産袋を手にとった方が、この知見を活かして災害に備えていただけたら幸いです。

問合せ先

福島民報社 法人番号：8380001001547
TEL：03-6226-1001 FAX：03-5550-0100 E-Mail：munakata@fukushima-minpo.co.jp

サイト URL

